

## Q ふるさと納税の 効果は

持田 敏明 議員



## A 財源の確保、市のPR、 経済の活性化に成果

質問一 PRの成果は。

二 特産品の販売、商店会活性化、農業振興の状況は。

三 寄附金の用途は。

四 次年度の目標と課題は。

答弁一 (市長) ふるさと納税専門のポータルサイトや市のホームページへの掲載、各種マスメディアへの情報提供等を積極的に行ってきた。こうした取り組みにより、

寄附の申込みは、平成27年3月17

日現在、8251件、約1億30

00万円となっている。記念品も

事業所と市のPRの面で効果があり、地域経済の活性化と域外消費

に大きな成果を得たと考えている。

二 ふるさと納税をきっかけとし

て、記念品と同等品の追加購入な

どの販売促進につながっている事

業所もある。また、ふるさと納税



ふるさと納税記念品カタログ

自体が有力な販路となり、農業振興にもつながる。

三 条例の趣旨に基づき、寄附者が指定したメニューに合致し、必要性を認識しながらも予算化できずにいた事業を中心に充当した。

四 今年度以上の寄附金の受け入れができるよう、積極的に広報していく。継続的に寄附を受けるには、魅力ある記念品の安定的な供給が必要であるため、パートナー

企業との連携を強めていく。



藤原 建志 議員

## Q

平成27年度予算について

## A

新たな自主財源の確保を実施する

市長からの予算編成方針の通知と総合政策部長からの予算編成の留意事項の通知は、27年度予算編成にどう生かされているのか。

質問一 市税等の収納率の向上策、使用料及び手数料、財産収入、広告料収入等の増収策を積極的に検討し、自主財源の創出に努めることについてどのように反映されているか。

二 義務的経費である人件費の抑制について、どのように反映されているのか。

答弁一 (市長) 市税等の収納対策が着実に成果を上げている。市

販売機設置による収入確保のほか、ふるさと納税制度における寄附者の利便性の向上を図るため、郵便局での払込みを開始する。また、保育料、介護保険料等の納付機会の拡大として、27年7月からコンビニエンスストアでの収納を実施する予定である。

二 27年度予算における正規職員数は、鶴ヶ島市行政改革推進計画の410人である。一般職員給与費は、教育長を含めても昨年度と比べて5331万円の削減となり、一般職非常勤職員についても、511万9000円の削減となる。



平成27年度予算書